



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川野 隆紀
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3434-3256
平成30年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	81,659	16.5	6,235	△2.8	6,239	△1.6	2,274	△59.5
29年3月期	70,075	△6.1	6,412	1.9	6,338	1.2	5,621	△1.1

(注) 包括利益 30年3月期 2,712百万円 (△50.9%) 29年3月期 5,527百万円 (16.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	56.35	—	8.4	9.0	7.6
29年3月期	139.26	—	23.8	10.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	72,192	28,098	38.9	696.09
29年3月期	66,444	26,072	39.2	645.90

(参考) 自己資本 30年3月期 28,098百万円 29年3月期 26,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,303	△2,231	△1,684	14,737
29年3月期	6,949	△4,896	1,815	12,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	686	12.2	2.9
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	403	17.7	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		25.2	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当7円00銭
平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭
平成31年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当30円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,100	8.3	1,700	31.0	1,700	31.9	1,400	—	34.68
通期	76,800	△6.0	5,800	△7.0	5,800	△7.0	4,800	111.1	118.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	40,414,407 株	29年3月期	40,414,407 株
30年3月期	48,336 株	29年3月期	47,808 株
30年3月期	40,366,339 株	29年3月期	40,366,842 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	77,770	17.8	5,629	△2.4	5,743	△1.5	1,977	△62.4
29年3月期	66,046	△9.2	5,769	△3.5	5,829	△2.1	5,265	△3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	49.00	—
29年3月期	130.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	71,121		27,581		38.8	683.28		
29年3月期	63,786		26,291		41.2	651.32		

(参考) 自己資本 30年3月期 27,581百万円 29年3月期 26,291百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,800	10.0	1,600	45.6	1,300	—	32.21
通期	73,900	△5.0	5,500	△4.2	4,700	137.7	116.43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。
2. 当社は、平成30年6月8日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
3. 平成29年3月期の業績等については、本日公表の「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明のお知らせ」に記載の通り、誤謬の訂正を反映させたうえで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(6) 生産、受注及び販売の状況	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景とした企業業績の拡大により、設備投資の増加や雇用情勢の改善が続くなど、総じて緩やかな回復基調を辿りました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間の建設投資とも堅調に推移いたしました。アスファルトをはじめとする原材料価格が騰勢を強めるなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画」(2014年度～2017年度)に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高(製品売上高および不動産事業等売上高を含む)は805億72百万円(前年同期比12.8%増)、大型工事を中心に工事の施工が順調に進捗したことにより、売上高は816億59百万円(前年同期比16.5%増)となりましたが、損益面につきましては、アスファルトの仕入れ価格上昇の影響などにより、経常利益は62億39百万円(前年同期比1.6%減)、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額30億36百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は22億74百万円(前年同期比59.5%減)となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、地域の需要動向や今後の事業展開を見据えた営業・施工体制の整備拡充を継続して進めるとともに、技術提案力の強化や環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業展開、さらには原価低減や利益の逸失防止に向けた諸施策に全社を挙げて取り組み、収益の確保を図ってまいりました。また、ICT(情報通信技術)の活用を推進する専門部署を設置し、新技術の導入や現場への支援を行うなど、工事における生産性や安全性向上にも努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は651億84百万円(前連結会計年度比17.3%増)、完成工事高は662億71百万円(同22.3%増)、営業利益は51億39百万円(同22.8%増)となり、また、当連結会計年度末における次期への繰越工事高は283億52百万円(同3.7%減)となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

(主要受注工事)

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	道央自動車道室蘭管内舗装補修工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	唐桑南地区舗装工事	宮城県
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道太田パーキングエリア舗装工事	群馬県
東日本高速道路株式会社	東京外環自動車道市川舗装工事	千葉県
首都高速道路株式会社	(修)舗装改修工事1-206	東京都
国土交通省中部地方整備局	平成29年度名古屋国道西地区交通安全施設整備工事	愛知県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内舗装補修工事(平成29年度)	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(29-2-岸・淀)	大阪府
西日本高速道路株式会社	平成29年度中国自動車道(特定更新等)三次高速道路事務所管内舗装補修工事	広島県
国土交通省九州地方整備局	平成29年度福岡空港エプロン改良工事	福岡県

(主要完成工事)

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	国道45号田老北地区舗装工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	国道45号宮古地区舗装工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	金弁蔵トンネル舗装工事	福島県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道郡山管内舗装補修工事	福島都
東日本高速道路株式会社	東北自動車道宇都宮管内舗装補修工事	栃木都
国土交通省関東地方整備局	H28・29 16号道路維持工事	東京都
首都高速道路株式会社	(高負)YK34工区～YK43工区他区画線他工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道四日市地区舗装改良工事(平成28年度)	三重県
国土交通省中国地方整備局	平成28・29年度岡山北維持工事	岡山県
国土交通省九州地方整備局	平成28年度災害復旧古城地区舗装修繕外工事	熊本県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、引き続き販売数量の確保に注力し収益拡大に努めるとともに、設備の更新・拡充を計画的に進めるなど、生産効率の向上や環境負荷の低減、将来に向けた事業基盤の強化にも継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は292億17百万円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益は34億7百万円（同22.3%減）となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は6億95百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は1億56百万円（同26.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し57億48百万円増加の721億92百万円となりました。現金預金や完成工事未収入金の増加などにより、流動資産は50億33百万円の増加となり、また、アスファルトプラントの設備更新や事務所等の取得などにより、固定資産は7億14百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し37億22百万円増加の440億94百万円となりました。支払手形や工事未払金が増加したことなどにより流動負債は58億24百万円の増加となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は21億1百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、期末配当金6億86百万円の支払などの減少要因はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益22億74百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比較し20億25百万円増加の280億98百万円となりました。この結果、自己資本比率は38.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益31億29百万円を計上したことに加え、未成工事支出金の減少や仕入債務の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、63億3百万円の資金増加（前年同期は69億49百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、アスファルトプラントの設備更新や事務所等の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは22億31百万円の資金減少（前年同期は48億96百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは16億84百万円の資金減少（前年同期は18億15百万円の資金増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ23億87百万円増加し、147億37百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	36.9	39.2	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	33.0	32.3	38.5
債務償還年数 (年)	1.2	0.4	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.4	229.8	343.8	226.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

道路建設業界におきましては、ここ数年の間は堅調な建設需要が見込まれる一方、中長期的には、2020年の東京オリンピック・パラリンピック以降における建設投資の不透明感、資機材の需給・価格動向、少子高齢化による社会構造の変化など、多くの懸念材料が存在しており、当社グループが将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、こうした環境の変化に対する十分な備えと迅速・柔軟かつ的確な対応が必要不可欠であると認識いたしております。

このような状況に対処すべく、当社グループでは、本年5月、「持続的成長へのチャレンジ」を基本方針とする、新たな「中期経営計画（2018-2020年度）」を策定いたしました。本計画におきましては、中核事業の競争力強化に加え、企業価値向上に資する成長投資の実践、担い手確保に向けた働き方改革、コーポレート・ガバナンスの充実など、数年先、そしてその先の将来を見据えた諸施策に、より積極的に取り組むものとしたしております。当社グループでは本計画を着実に推進するとともに、安全・品質の確保や環境への配慮についても一層注力するなど、今後とも「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、中長期的な企業価値の向上に邁進してまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高768億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,350	14,737
受取手形・完成工事未収入金等	21,278	28,259
未成工事支出金	8,470	4,348
材料貯蔵品	290	300
短期貸付金	11	11
繰延税金資産	1,095	1,010
その他	2,489	2,350
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	45,983	51,017
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,147	7,717
機械、運搬具及び工具器具備品	16,918	17,726
土地	14,082	14,037
建設仮勘定	109	67
減価償却累計額	△19,007	△19,523
有形固定資産合計	19,249	20,025
無形固定資産	214	224
投資その他の資産		
投資有価証券	264	262
破産更生債権等	2	-
繰延税金資産	259	299
その他	470	362
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	996	925
固定資産合計	20,460	21,175
資産合計	66,444	72,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,322	24,748
短期借入金	1,008	1,008
未払法人税等	311	642
未成工事受入金	5,694	4,176
完成工事補償引当金	67	87
工事損失引当金	230	207
賞与引当金	1,217	1,047
その他	1,081	4,840
流動負債合計	30,933	36,758
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
退職給付に係る負債	4,878	4,253
その他	559	82
固定負債合計	9,437	7,336
負債合計	40,371	44,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	25,361	26,949
自己株式	△23	△24
株主資本合計	27,837	29,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	24
退職給付に係る調整累計額	△1,790	△1,351
その他の包括利益累計額合計	△1,765	△1,327
純資産合計	26,072	28,098
負債純資産合計	66,444	72,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	54,206	66,271
製品売上高	15,786	15,266
不動産事業等売上高	81	121
売上高合計	70,075	81,659
売上原価		
完成工事原価	48,315	59,380
製品売上原価	11,232	11,681
不動産事業等売上原価	55	88
売上原価合計	59,603	71,149
売上総利益		
完成工事総利益	5,891	6,891
製品売上総利益	4,554	3,585
不動産事業等総利益	26	33
売上総利益合計	10,472	10,509
販売費及び一般管理費	4,060	4,274
営業利益	6,412	6,235
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
受取賃貸料	20	21
業務委託料	12	33
保険解約返戻金	7	0
雑収入	11	18
営業外収益合計	57	80
営業外費用		
支払利息	20	27
支払保証料	19	25
手形流動化手数料	7	7
シンジケートローン組成費用	65	-
雑支出	17	15
営業外費用合計	131	76
経常利益	6,338	6,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	82	0
補助金収入	15	45
受取補償金	-	64
特別利益合計	97	110
特別損失		
固定資産売却損	57	4
固定資産除却損	20	20
違約金	137	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	3,036
減損損失	-	143
その他	-	14
特別損失合計	215	3,219
税金等調整前当期純利益	6,220	3,129
法人税、住民税及び事業税	574	810
法人税等調整額	25	44
法人税等合計	599	855
当期純利益	5,621	2,274
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,621	2,274

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,621	2,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△1
退職給付に係る調整額	△106	439
その他の包括利益合計	△93	437
包括利益	5,527	2,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,527	2,712
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	20,426	△23	22,903	12	△1,684	△1,671	21,231
当期変動額									
剰余金の配当			△686		△686				△686
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,621		5,621				5,621
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		-		-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						13	△106	△93	△93
当期変動額合計	-	-	4,935	△0	4,934	13	△106	△93	4,841
当期末残高	2,000	500	25,361	△23	27,837	25	△1,790	△1,765	26,072

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	25,361	△23	27,837	25	△1,790	△1,765	26,072
当期変動額									
剰余金の配当			△686		△686				△686
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,274		2,274				2,274
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1	439	437	437
当期変動額合計	-	0	1,588	△0	1,587	△1	439	437	2,025
当期末残高	2,000	500	26,949	△24	29,425	24	△1,351	△1,327	28,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,220	3,129
減価償却費	1,032	1,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	△169
違約金	137	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△528	△489
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	20	27
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25	3
有形固定資産除却損	20	20
減損損失	-	143
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	-	3,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△483	△6,980
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△855	4,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,113	3,426
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,122	△1,517
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△980	711
未収入金の増減額 (△は増加)	46	△73
その他	962	240
小計	7,882	6,834
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△20	△27
法人税等の支払額	△918	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,949	6,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,415	△2,203
有形固定資産の売却による収入	641	11
貸付金の回収による収入	11	11
その他	△134	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,896	△2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,500	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△684	△684
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,815	△1,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,868	2,387
現金及び現金同等物の期首残高	8,482	12,350
現金及び現金同等物の期末残高	12,350	14,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,206	15,786	69,993	81	—	70,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,936	9,936	550	△10,486	—
計	54,206	25,723	79,930	631	△10,486	70,075
セグメント利益	4,184	4,385	8,569	123	△2,280	6,412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,266百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,271	15,266	81,538	121	—	81,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,951	13,951	574	△14,526	—
計	66,271	29,217	95,489	695	△14,526	81,659
セグメント利益	5,139	3,407	8,546	156	△2,467	6,235

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,475百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	645.90円	696.09円
1株当たり当期純利益金額	139.26円	56.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,621	2,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,621	2,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,366	40,366

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,072	28,098
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,072	28,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	40,366	40,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 金 額	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%		
受 注	建設事業	アスファルト舗装	43,490	60.9	49,980	62.0	6,490
		コンクリート舗装	1,384	1.9	3,423	4.3	2,038
		土木工事等	10,683	15.0	11,780	14.6	1,096
		計	55,558	77.8	65,184	80.9	9,626
高	舗装資材製造販売事業	15,786	22.1	15,266	18.9	△520	
	不動産事業等	81	0.1	121	0.2	39	
	合 計	71,427	100.0	80,572	100.0	9,145	
売 上	建設事業	アスファルト舗装	42,468	60.6	51,485	63.0	9,017
		コンクリート舗装	1,118	1.6	2,103	2.7	985
		土木工事等	10,620	15.2	12,682	15.5	2,062
		計	54,206	77.4	66,271	81.2	12,064
高	舗装資材製造販売事業	15,786	22.5	15,266	18.7	△520	
	不動産事業等	81	0.1	121	0.1	39	
	合 計	70,075	100.0	81,659	100.0	11,583	
繰 越	建設事業	アスファルト舗装	20,697	70.3	19,192	67.7	△1,504
		コンクリート舗装	954	3.2	2,273	8.0	1,319
		土木工事等	7,788	26.5	6,886	24.3	△901
		計	29,440	100.0	28,352	100.0	△1,087
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	29,440	100.0	28,352	100.0	△1,087	

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,062	14,500
受取手形	683	567
電子記録債権	739	1,587
完成工事未収入金	11,226	19,255
売掛金	6,879	6,581
販売用不動産	0	-
未成工事支出金	8,043	4,220
材料貯蔵品	288	297
短期貸付金	21	11
繰延税金資産	991	952
未収入金	1,669	1,562
その他	1,023	801
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	43,626	50,337
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,083	2,563
機械・運搬具（純額）	2,295	2,598
工具器具・備品（純額）	114	104
土地	14,033	13,988
建設仮勘定	109	67
有形固定資産合計	18,636	19,322
無形固定資産	175	178
投資その他の資産		
投資有価証券	256	255
関係会社株式	306	306
長期貸付金	31	20
破産更生債権等	2	-
繰延税金資産	259	299
その他	511	414
貸倒引当金	△21	△14
投資その他の資産合計	1,347	1,282
固定資産合計	20,159	20,784
資産合計	63,786	71,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,503	10,539
工事未払金	8,174	10,241
買掛金	3,271	3,751
短期借入金	1,958	2,498
未払法人税等	250	601
未成工事受入金	5,334	3,986
完成工事補償引当金	67	86
工事損失引当金	230	207
賞与引当金	1,132	997
独占禁止法関連損失引当金	-	3,036
営業外支払手形	166	177
その他	766	1,436
流動負債合計	29,855	37,562
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
退職給付引当金	3,079	2,895
その他	559	82
固定負債合計	7,639	5,978
負債合計	37,494	43,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,789	25,081
利益剰余金合計	23,789	25,081
自己株式	△23	△24
株主資本合計	26,265	27,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	24
評価・換算差額等合計	25	24
純資産合計	26,291	27,581
負債純資産合計	63,786	71,121

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	49,529	62,110
製品売上高	16,516	15,659
売上高合計	66,046	77,770
売上原価		
完成工事原価	44,670	56,096
製品売上原価	11,811	12,031
売上原価合計	56,481	68,128
売上総利益		
完成工事総利益	4,859	6,014
製品売上総利益	4,705	3,628
売上総利益合計	9,564	9,642
販売費及び一般管理費	3,795	4,012
営業利益	5,769	5,629
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
受取賃貸料	26	29
業務委託料	149	133
雑収入	8	19
営業外収益合計	190	189
営業外費用		
支払利息	21	28
支払保証料	18	25
手形流動化手数料	7	7
シンジケートローン組成費用	65	-
雑支出	17	15
営業外費用合計	130	75
経常利益	5,829	5,743
特別利益		
固定資産売却益	81	-
受取補償金	-	64
補助金収入	15	45
特別利益合計	96	109
特別損失		
固定資産売却損	57	4
固定資産除却損	19	20
違約金	137	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	3,036
減損損失	-	143
その他	-	14
特別損失合計	214	3,219
税引前当期純利益	5,711	2,633
法人税、住民税及び事業税	370	656
法人税等調整額	76	△1
法人税等合計	446	655
当期純利益	5,265	1,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	0	500	19,210	19,210
当期変動額						
剰余金の配当					△686	△686
当期純利益					5,265	5,265
自己株式の取得						
自己株式の処分			-	-		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	4,578	4,578
当期末残高	2,000	500	0	500	23,789	23,789

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△23	21,687	12	12	21,699
当期変動額					
剰余金の配当		△686			△686
当期純利益		5,265			5,265
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13	13	13
当期変動額合計	△0	4,578	13	13	4,591
当期末残高	△23	26,265	25	25	26,291

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	2,000	500	0	500	23,789	23,789
当期変動額						
剰余金の配当					△686	△686
当期純利益					1,977	1,977
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	0	1,291	1,291
当期末残高	2,000	500	0	500	25,081	25,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△23	26,265	25	25	26,291
当期変動額					
剰余金の配当		△686			△686
当期純利益		1,977			1,977
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△1	△1	△1
当期変動額合計	△0	1,291	△1	△1	1,289
当期末残高	△24	27,556	24	24	27,581